



平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月13日

会社名 株式会社 レイ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4317

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 分部日出男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 川崎富士朗

TEL (03) 5410-4057

決算取締役会開催日 平成18年10月13日

中間配当制度の有無 (有)・無

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 100株)・無

1. 18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	417	(27.2)	152	(75.1)	146	(68.6)
17年8月中間期	327	(△88.2)	87	(△26.9)	87	(△27.0)
17年2月期	667		175		173	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	196	(228.5)	14	13
17年8月中間期	59	(△0.9)	8	57
18年2月期	106		7	65

- (注) 1. 期中平均株式数 18年8月中間期 13,890,026株 17年8月中間期 6,975,043株 18年2月期 13,945,011株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 4. 平成17年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年8月中間期	0	0	—	—
17年8月中間期	0	0	—	—
18年2月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	4,144	2,079	2,079	2,079	50.2	150	90
17年8月中間期	3,580	2,033	2,033	2,033	56.8	290	46
18年2月期	3,744	2,049	2,049	2,049	54.7	147	70

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年8月中間期 13,777,610株 17年8月中間期 7,002,510株 18年2月期 13,874,380株
 2. 期末自己株式数 18年8月中間期 551,366株 17年8月中間期 114,678株 18年2月期 371,396株
 3. 平成17年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

2. 19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円 691	百万円 173	百万円 145	円 5	銭 00

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期）10円52銭

（注）1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。また上記業績予想に関する事項は添付資料の ページをご覧ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		135,974		70,981			161,351		
2. 売掛金		1,083		—			210		
3. たな卸資産		340		207			376		
4. 前払費用		10,940		4,068			14,702		
5. 繰延税金資産		5,196		8,969			7,156		
6. 短期貸付金	※3	740,000		870,000			790,000		
7. その他		11,117		62,236			4,900		
流動資産合計		904,652	25.3	1,016,462	24.5	111,809	978,695	26.1	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	※1	16,745		14,816			15,902		
2. 機械及び装置	※1	21		21			21		
3. 工具器具及び備品	※1	5,323		11,029			14,957		
有形固定資産合計		22,090	0.6	25,867	0.6	3,777	30,882	0.8	
(2) 無形固定資産		61,247	1.7	45,087	1.1	△ 16,160	52,305	1.4	
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	※2	200,385		122,417			224,266		
2. 関係会社株式		2,061,674		2,350,284			2,121,674		
3. 出資金		—		346,722			—		
4. 長期貸付金		5,348		5,318			5,338		
5. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		116		116			116		
6. 敷金及び保証金		205,231		194,881			205,171		
7. 繰延税金資産		—		42,286			131,780		
8. その他		125,047		—			—		
9. 貸倒引当金		△ 5,464		△ 5,434			△ 5,454		
投資その他の資産合計		2,592,339	72.4	3,056,592	73.8	464,253	2,682,892	71.7	
固定資産合計		2,675,677	74.7	3,127,547	75.5	451,870	2,766,079	73.9	
資産合計		3,580,329	100.0	4,144,010	100.0	563,680	3,744,775	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		4,139		466			411	
2. 短期借入金	※2	1,350,000		1,900,000			1,520,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	100,000		—			50,000	
4. 未払金		21,543		67,734			35,047	
5. 未払法人税等		28,023		61,379			37,364	
6. 未払消費税等		445		4,433			1,048	
7. 未払費用		8,404		9,973			8,440	
8. 賞与引当金		10,038		9,448			14,204	
9. その他		19,083		10,760			14,683	
流動負債合計		1,541,678	43.1	2,064,198	49.8	522,520	1,681,200	44.9
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	—		—			—	
2. 繰延税金負債		4,703		—			14,331	
固定負債合計		4,703	0.1	—	—	△ 4,703	14,331	0.4
負債合計		1,546,381	43.2	—	—	517,816	1,695,531	45.3
(資本の部)								
I 資本金		453,926	12.7	—	—	△ 453,926	456,001	12.2
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		455,588		—			457,663	
資本剰余金合計		455,588	12.7	—	—	△ 455,588	457,663	12.2
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		5,300		—			5,300	
2. 任意積立金		167,148		—			167,148	
3. 中間(当期)未 処分利益		925,010		—			971,960	
利益剰余金合計		1,097,459	30.6	—	—	△1,097,459	1,144,408	30.6
IV その他有価証券 評価差額金		69,893	2.0	—	—	△69,893	84,104	2.2
V 自己株式		△ 42,920	△1.2	—	—	42,920	△ 92,934	△2.5
資本合計		2,033,947	56.8	—	—	△2,033,947	2,049,243	54.7
負債・資本合計		3,580,329	100.0	—	—	△3,580,329	3,744,775	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—		471,143	11.4	471,143	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		472,806			—	
資本剰余金合計			—		472,806	11.4	472,806	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		5,300			—	
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		—		4,355			—	
別途積立金		—		160,000			—	
繰越利益剰余金		—		1,101,694			—	
利益剰余金合計			—		1,271,349	30.7	1,271,349	—
4. 自己株式			—		△144,336	△3.5	△144,336	—
株主資本合計			—		2,070,963	50.0	2,070,963	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金			—		8,094	0.2	8,094	—
評価・換算差額等合計			—		8,094	0.2	8,094	—
III 新株予約権			—		754	0.0	754	—
純資産合計			—		2,079,811	50.2	2,079,811	—
負債純資産合計			—		4,144,010	100.0	4,144,010	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)			
I 売上高			327,928	100.0		417,092	100.0	89,164		667,150	100.0
II 売上原価			7,565	2.3		3,939	0.9	△ 3,625		8,153	1.2
売上総利益			320,363	97.7		413,153	99.1	92,790		658,996	98.8
III 販売費及び一般 管理費			233,102	71.1		260,338	62.5	27,235		483,748	72.5
営業利益			87,260	26.6		152,815	36.6	65,554		175,248	26.3
IV 営業外収益	※1		9,039	2.7		7,365	1.8	△ 1,674		17,763	2.7
V 営業外費用	※2		9,261	2.8		13,469	3.2	4,208		19,686	3.0
経常利益			87,038	26.5		146,710	35.2	59,671		173,324	26.0
VI 特別利益	※3		23,398	7.1		122,993	29.5	99,594		23,437	3.5
VII 特別損失	※4		3,964	1.2		6,802	1.6	2,838		3,998	0.6
税引前中間(当 期)純利益			106,473	32.4		262,901	63.1	156,428		192,764	28.9
法人税、住民税 及び事業税		26,842			73,302				68,186		
法人税等調整 額		19,865	46,708	14.2	△ 6,713	66,588	16.0	△ 19,880	17,862	86,049	12.9
中間(当期)純 利益			59,765	18.2		196,312	47.1	136,547		106,714	16.0
前期繰越利益			865,245			—				865,245	
中間(当期)未 処分利益			925,010			—				971,960	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年2月28日 残高 (千円)	456,001	457,663	457,663	5,300	7,148	160,000	971,960	1,144,408	△92,934	1,965,139	
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	15,142	15,142	15,142							30,284	
剰余金の配当							△69,371	△69,371		△69,371	
中間純利益							196,312	196,312		196,312	
自己株式の取得									△51,401	△51,401	
特別償却準備金の取崩					△2,793		2,793	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	15,142	15,142	15,142	—	△2,793	—	129,734	126,940	△51,401	105,824	
平成18年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	4,355	160,000	1,101,694	1,271,349	△144,336	2,070,963	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	84,104	84,104		2,049,243
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				30,284
剰余金の配当				△69,371
中間純利益				196,312
自己株式の取得				△51,401
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△76,010	△76,010	754	△75,256
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△76,010	△76,010	754	30,568
平成18年8月31日 残高 (千円)	8,094	8,094	754	2,079,811

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法、ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,079,057千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「出資金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「出資金」の金額は、124,629千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割1,206千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>従来、子会社であるデジタルサイト株式会社及び株式会社ウイーズ・プレーンからの経営指導料等の業務委託収入は主たる事業以外の付随業務として販売費及び一般管理費からの控除項目として処理しておりましたが、平成16年9月1日に持株会社制に移行したことに伴い、他の新設子会社からの業務委託収入と同様に前事業年度下期から売上高として処理することにいたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間において変更後の方法によった場合、売上高が46,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割2,571千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,431千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,390</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりでありま す。</p> <p>短期借入金 300,000千円 一年内返済予定長期借入金 100,000</p> <p>※3 短期貸付金は子会社であるデジタル サイト㈱、㈱ウイーズ・ブレーション、㈱ プレント及びマックレイ㈱に対しての ものであります。</p>	投資有価証券	3,390千円	計	3,390	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,301千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 短期貸付金は子会社であるデジタル サイト㈱、㈱ウイーズ・ブレーション、㈱ プレント、マックレイ㈱及び㈱ティ ー・マックスに対してのものであり ます。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先 への支払に対して債務保証を行って おります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱プレント</td> <td>90,300千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱プレント	90,300千円	リース債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,943千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 短期貸付金は子会社であるデジタル サイト㈱、㈱ウイーズ・ブレーション、㈱ プレント及びマックレイ㈱に対しての ものであります。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先 への支払に対して債務保証を行って おります</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱プレント</td> <td>102,900千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱プレント	102,900千円	リース債務
投資有価証券	3,390千円																	
計	3,390																	
保証先	金額	内容																
㈱プレント	90,300千円	リース債務																
保証先	金額	内容																
㈱プレント	102,900千円	リース債務																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																						
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>5,234千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>除斥配当金受入益</td> <td>800</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>9,058千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>23,330千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>678千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>3,285</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,140千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,288</td> </tr> </table>	受取利息	5,234千円	受取配当金	622	除斥配当金受入益	800	支払利息	9,058千円	投資有価証券売却益	23,330千円	固定資産除却損	678千円	投資有価証券評価損	3,285	有形固定資産	2,140千円	無形固定資産	9,288	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>5,484千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>257</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>7,953千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td>5,516</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>122,914千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>559千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td>6,243</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,358千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,911</td> </tr> </table>	受取利息	5,484千円	受取配当金	257	支払利息	7,953千円	出資金評価損	5,516	投資有価証券売却益	122,914千円	投資有価証券評価損	559千円	出資金評価損	6,243	有形固定資産	5,358千円	無形固定資産	8,911	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,494千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>除斥配当金受入益</td> <td>800</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>18,008千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>23,330千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>712千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>3,285</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,718千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,230</td> </tr> </table>	受取利息	11,494千円	受取配当金	1,798	除斥配当金受入益	800	支払利息	18,008千円	投資有価証券売却益	23,330千円	固定資産除却損	712千円	投資有価証券評価損	3,285	有形固定資産	5,718千円	無形固定資産	18,230
受取利息	5,234千円																																																							
受取配当金	622																																																							
除斥配当金受入益	800																																																							
支払利息	9,058千円																																																							
投資有価証券売却益	23,330千円																																																							
固定資産除却損	678千円																																																							
投資有価証券評価損	3,285																																																							
有形固定資産	2,140千円																																																							
無形固定資産	9,288																																																							
受取利息	5,484千円																																																							
受取配当金	257																																																							
支払利息	7,953千円																																																							
出資金評価損	5,516																																																							
投資有価証券売却益	122,914千円																																																							
投資有価証券評価損	559千円																																																							
出資金評価損	6,243																																																							
有形固定資産	5,358千円																																																							
無形固定資産	8,911																																																							
受取利息	11,494千円																																																							
受取配当金	1,798																																																							
除斥配当金受入益	800																																																							
支払利息	18,008千円																																																							
投資有価証券売却益	23,330千円																																																							
固定資産除却損	712千円																																																							
投資有価証券評価損	3,285																																																							
有形固定資産	5,718千円																																																							
無形固定資産	18,230																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	371,396	179,970	—	551,366
合計	371,396	179,970	—	551,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加179,970株は、市場買付けによる増加179,900株及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (イ) 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (イ) 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (イ) 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,204,227	1,106,314	1,097,912	機械及び装置	2,252,277	955,501	1,296,776	機械及び装置	2,484,759	1,098,141	1,386,617
その他	27,722	7,151	20,570	その他	62,883	18,270	44,613	その他	27,722	10,879	16,842
合計	2,231,949	1,113,466	1,118,483	合計	2,315,161	973,771	1,341,389	合計	2,512,481	1,109,021	1,403,460
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 445,478千円 1年超 689,554千円 合計 1,135,033千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 491,112千円 1年超 864,896千円 合計 1,356,008千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 513,485千円 1年超 905,961千円 合計 1,419,446千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 286,378 減価償却費相当額 271,239 支払利息相当額 11,617				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円 支払リース料 301,787 減価償却費相当額 292,552 支払利息相当額 8,917				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 587,872 減価償却費相当額 562,998 支払利息相当額 21,616			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>(ロ) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>443,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>681,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125,125千円</td> </tr> </table>	1年内	443,340千円	1年超	681,785千円	合計	1,125,125千円	<p>(ロ) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>488,938千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>859,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,348,239千円</td> </tr> </table>	1年内	488,938千円	1年超	859,301千円	合計	1,348,239千円	<p>(ロ) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>511,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>899,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,410,604千円</td> </tr> </table>	1年内	511,328千円	1年超	899,275千円	合計	1,410,604千円
1年内	443,340千円																			
1年超	681,785千円																			
合計	1,125,125千円																			
1年内	488,938千円																			
1年超	859,301千円																			
合計	1,348,239千円																			
1年内	511,328千円																			
1年超	899,275千円																			
合計	1,410,604千円																			
<p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているの で同額の残高が上記の借主側の未経過 リース料中間期末残高相当額に含まれ ております。</p>	<p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているの で同額の残高が上記の借主側の未経過 リース料中間期末残高相当額に含まれ ております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料 301,787千円のうち、当社が負担してい る支払リース料は1,143千円となってお ります。</p>	<p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額 であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているの で同額の残高が上記の借主側の未経過 リース料期末残高相当額に含まれてお ります。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料 587,872千円のうち、当社が負担してい る支払リース料は2,286千円となってお ります。</p>																		

② 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 290円46銭	1株当たり純資産額 150円90銭	1株当たり純資産額 147円70銭
1株当たり中間純利益 8円57銭	1株当たり中間純利益 14円13銭	1株当たり当期純利益 7円65銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8円55銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7円65銭
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 145円23銭</p> <p>1株当たり中間純利益 4円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円27銭</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 142円35銭</p> <p>1株当たり中間純利益 9円44銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9円36銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	59,765	196,312	106,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	59,765	196,312	106,714
期中平均株式数(株)	6,975,043	13,890,026	13,945,011
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	18,375	—	8,871
(うち新株予約権)	(18,375)	(—)	(8,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権。 概要は、新株予約権の数は575個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式57,500株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は727円、新株予約権の行使期間は平成16年6月1日から平成18年5月31日まで、となります。	第2回新株予約権。 概要は、新株予約権の数は800個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式80,000株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は398円、新株予約権の行使期間は平成21年6月1日から平成25年5月31日まで、となります。	第1回新株予約権。 概要は、新株予約権の数は978個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式97,800株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は364円、新株予約権の行使期間は平成16年6月1日から平成18年5月31日まで、となります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>当社は、平成17年8月1日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行をおこなう旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年10月20日付をもって平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。 分割により増加する株式数 普通株式7,117,188株 配当起算日 平成17年9月1日 <p>前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	—————	<p>当社は、平成18年4月10日開催の取締役会において、デジタルコンテンツ事業の映像企画力を強化し、収益性を高めることを目的として、株式会社ティーシー・マックスの株式を取得し子会社化することを決議し、平成18年4月24日に株式取得を実施致しました。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 株式取得の相手先の名称 金子彰宏 他 買収会社の名称、事業内容、規模 (会社の名称) 株式会社ティーシー・マックス (事業内容) TVCM企画制作 (規模) 平成17年4月期売上高 1,657百万円 株式取得の時期 平成18年4月24日 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 776株 取得価額 28百万円 持分比率 97% 												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日)</th> <th>当中間会計期間 (自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日)</th> <th>前事業年度 (自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 137円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 145円23銭</td> <td>1株当たり純資産額 142円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4円36銭</td> <td>1株当たり中間純利益 4円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円32銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円27銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日)	1株当たり純資産額 137円36銭	1株当たり純資産額 145円23銭	1株当たり純資産額 142円35銭	1株当たり中間純利益 4円36銭	1株当たり中間純利益 4円28銭	1株当たり当期純利益 9円44銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円32銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9円36銭		
前中間会計期間 (自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日)												
1株当たり純資産額 137円36銭	1株当たり純資産額 145円23銭	1株当たり純資産額 142円35銭												
1株当たり中間純利益 4円36銭	1株当たり中間純利益 4円28銭	1株当たり当期純利益 9円44銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円32銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9円36銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。